

(平成二十五年分以降用)

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額) 円	② 償却の基礎 になる金額 円	償却 方法	耐用 年数	④ 償却率 又は 改定償却率	③ 本年 中の償却 期間 月	⑤ 本年 分の 普通償却 費 (③×④×③) 円	⑥ 割増(特別) 償却費 円	⑦ 本年 分の 償却費 合計 (⑤+⑥) 円	⑧ 事業専 用割合 %	⑨ 本年 分の必要 経費算入 額 (⑦×⑧) 円	⑩ 未償却 残高 (期末残 高) 円	摘 要
		年 月 ・	()			年		— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
計															

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の 本利子割引料 円	左のうち必要 経費算入額 円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額 円	左のうち必要 経費算入額 円	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等 円	左の賃借料のうち 必要経費算入額 円
		権更 賃	

◎本年中における特殊事情